

令和7年度環境省概算要求重点施策 (環境再生・資源循環局関連の抜粋)

出典：「令和7年度環境省重点」（環境省：https://www.env.go.jp/guide/budget/r06/page_00004.html）をもとに作成

人類の活動は地球の環境収容力を超えつつあり、環境や自然資本の安定性は脅かされ、気候変動、生物多様性の損失、汚染という**3つの世界的危機**に直面している。経済社会活動は、自然資本という基盤の上に成り立っており、これらの危機の克服は最重要課題である。持続可能な社会に向けて、経済社会システムをネット・ゼロ（脱炭素）で、循環型で、ネイチャーポジティブ（自然再興）なものへと転換する統合的アプローチが必要である。

本年5月に閣議決定した**第六次環境基本計画**では、環境政策が目指すべき社会の姿として、環境保全とそれを通じた「**ウェルビーイング / 高い生活の質**」が実現できる**循環共生型社会**の構築を掲げている。その実現に向けて、横断的な重点戦略（経済、国土、地域、暮らし、科学技術・イノベーション、国際）により環境政策を統合的に実施するとともに、相乗効果を発揮させ、経済社会課題の同時解決をもたらす「**新たな成長**」につなげつつ、水俣病問題等の環境行政の原点と言うべき個別分野の取組も一層進めることとしている。

そこで、環境省では、統合的アプローチの具体化に向けて、第六次環境基本計画に立脚した環境政策を推進する。具体的には、**グリーンな経済システム**の構築に向けて、地域共生型再エネ、バリューチェーン全体での脱炭素化、グリーンファイナンスの普及拡大等を進めるとともに、本年8月に閣議決定された第五次循環型社会形成推進基本計画に基づき、産業競争力の強化、経済安全保障の確保、地方創生にも資する**循環経済の実現を国家戦略**と位置付けて取り組む（参考参照）。また、自然共生サイト等の認定拡大や国立公園等の拡張などによる自然資本の維持・回復・充実、地域の自然資本である再エネの導入やモビリティの脱炭素化等による自立・分散型で暮らしやすい都市・地域の構築等により、**国土のストックとしての価値向上**に取り組む。加えて、**地域における環境・経済・社会の統合的向上を目指し**、地域循環共生圏の創出・拡大を図るとともに、脱炭素先行地域づくり等の施策を総動員して地域脱炭素を推進し、更に地域の金融・中小企業・人材等に対する支援の充実を図る。

あわせて、革新的な環境負荷低減技術の開発・実証や、環境スタートアップによる研究開発の支援を行いつつ、国民運動「デコ活」等による意識向上や行動変容を図り、**科学技術・イノベーションの社会実装**につなげる。また、**環境を軸とした戦略的な国際協調**として、プラスチック汚染防止、循環経済、生物多様性保全、化学物質管理等の国際的なルール作りにおいて主導的役割を発揮するとともに、二国間クレジット制度（JCM）等を活用した再エネ・省エネ等の導入、観測技術衛星（GOSAT）を用いた温室効果ガス排出量の把握や削減検討等を推進する。こうした施策に取り組むことにより、**時代の要請に対応**する。

さらに、**環境行政の不変の原点**である、**安全・安心、かつ健康で心豊かな暮らし**の実現に向けて、公害の防止や水俣病対策の前進を始めとする健康被害の補償・救済、クマ類等の鳥獣保護管理、外来生物対策、化学物質管理、熱中症対策、動物愛護管理等に取り組む。これらの重点戦略に加え、**東日本大震災・原発事故からの復興・創生**については、放射性物質による汚染からの環境再生に向けて、福島県内の除去土壌等の30年以内の県外最終処分という約束を果たすべく全力で取り組むとともに、未来志向の取組を展開する。また、**能登半島地震からの創造的復興**に向けて、自然資源を生かしたツーリズムと地域づくり等を進めるとともに、**今後の大規模災害への備え**として、一般廃棄物処理施設・浄化槽の整備等を着実に実施する。

以上のような、「**時代の要請への対応**」と「**不変の原点の追求**」という**2つのコア・ミッションの実現**に向けて、環境省では以下の施策を重点的に展開していく。

[以下、環境再生・資源循環に関連するものを抜粋。（ ）内の金額は、昨年度予算額 金額は百万円単位。]

**1. 社会課題解決による持続可能な成長の推進
～時代の要請への対応～**

1-1. 「新たな成長」を導く持続可能な生産と消費を実現する
グリーンな経済システムの構築

**(1) 自然資本及び自然資本を維持・回復・充実させる資本
に対する投資の拡大**

- 太陽光パネル、小型家電等の循環資源利用高度化の促進
【一部エネ特】 419 (251)
- (新) 再資源化事業等高度化法の活用による事業者間連携
の推進 (再資源化事業等高度化推進事業) 600 (0)
- 先進的な資源循環投資促進事業
【GX】 事項要求 (5,000)
- 脱炭素型資源循環設備導入・実証 (プラスチック資源・金
属資源等のバリューチェーン脱炭素化のための高度化設備
導入等促進事業、脱炭素型循環経済システム構築促進事業)
【エネ特】 9,980 (8,433)
- (新) 自動車における再生材供給拡大に向けた産官学連携
推進事業 700 (0)
- (新) 資源循環ネットワーク形成及び拠点の戦略的構築に
関する調査事業 200 (0)

1-2. 自然資本を基盤とした国土のストックとしての価値の向上

(2) 自立・分散型の国土構造の推進

- (新) 地域共生型廃棄物発電等導入促進事業
【エネ特】 1,300 (0)

1-3. 環境・経済・社会の統合的向上の実践・実装の場として
の地域づくり

(1) 地域の環境課題と経済・社会的課題の同時解決

- 防災拠点や避難施設となる公共施設への再生可能エネル
ギー設備等導入支援 (地域レジリエンス・脱炭素化を同時
実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入
推進事業) 【エネ特】 5,000 (2,000)

1-5. 環境を軸とした戦略的な国際協調の推進による国益と
人類の福祉への貢献

(3) 経済安全保障への対応

- 先進的な資源循環投資促進事業 【GX】 (再掲)
事項要求 (5,000)
- 脱炭素型資源循環設備導入・実証 (プラスチック資源・金
属資源等のバリューチェーン脱炭素化のための高度化設
備導入等促進事業、脱炭素型循環経済システム構築促進事
業) (再掲) 【エネ特】 9,980 (8,433)

**2. 公害や災害を乗り越え、地域が共生する
社会に向けた取組～不変の原点の追求～**

2-1. 「ウェルビーイング/高い生活の質」を実感できる安全・
安心、かつ、健康で心豊かな暮らしの実現

(1) 人の命と環境を守る基盤的な取組

- 一般廃棄物処理施設の整備
【一部エネ特】 49,518 + 事項要求 (49,518)
- 浄化槽の整備 (循環型社会形成推進交付金等 (浄化槽分)、
浄化槽システムの脱炭素化推進事業)
【一部エネ特】 10,413 + 事項要求 (10,413)
- リチウム蓄電池等処理困難物適正処理対策検討業務
85 (46)
- 環境対策が不十分なヤード対応等の推進 (産業廃棄物等
処理対策等推進費) 311 (179)
- PCB 廃棄物の適正な処理の推進等
7,139 + 事項要求 (3,457)

**(2) 心豊かな暮らしの実現に向けた良好な環境の創出、ラ
イフスタイルの変革**

- 食品ロス削減、サステナブル・ファッション、使用済紙お
むつ、プラスチック等の資源循環、リユースの促進等によ
る循環型社会の実現に向けた支援 1,119 (768)

2-2. 東日本大震災、能登半島地震からの復興・創生及び今
後の大規模災害への備え

(1) 東日本大震災からの復興・創生

- 中間貯蔵施設の整備・管理運営及び県外最終処分に向
けた除去土壌の再生利用・理解醸成の推進等 (中間貯
蔵関連事業) 【復興特】 104,494 (100,806)
- 除去土壌等の適正管理及び原状回復等の実施 (除去土
壌等適正管理・原状回復等事業)
【復興特】 15,901 (14,981)
- 特定復興再生拠点区域の整備に必要な除染等の実施 (特定
復興再生拠点整備事業) 【復興特】 19,943 (37,017)
- 特定帰還居住区域の整備に必要な除染等の実施 (特定帰還
居住区域整備事業) 【復興特】 61,981 (44,962)
- 放射性物質汚染廃棄物の処理等 (放射性物質汚染廃棄物処
理事業) 【復興特】 37,529 (40,736)

(3) 今後の大規模災害に備えた体制整備

- 一般廃棄物処理施設の整備 (再掲)
【一部エネ特】 49,518 + 事項要求 (49,518)
- 浄化槽の整備 (循環型社会形成推進交付金等 (浄化槽分)、
浄化槽システムの脱炭素化推進事業) (再掲)
【一部エネ特】 10,413 + 事項要求 (10,413)
- 大規模災害に備えた廃棄物処理体制の検討
1,364 (330)
- 防災拠点や避難施設となる公共施設への再生可能エネル
ギー設備等導入支援 (地域レジリエンス・脱炭素化を同時
実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入
推進事業) (再掲) 【エネ特】 5,000 (2,000)